

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	大和工業株式会社
【英訳名】	YAMATO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 幹 生
【本店の所在の場所】	姫路市大津区吉美380番地
【電話番号】	079(273)1061(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉 田 隆 文
【最寄りの連絡場所】	姫路市大津区吉美380番地
【電話番号】	079(273)1061(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉 田 隆 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第 1 四半期 連結累計期間	第100期 第 1 四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	40,410	46,729	176,073
経常利益 (百万円)	5,618	8,088	17,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,415	6,392	12,238
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,352	5,541	14,769
純資産額 (百万円)	305,613	312,253	320,073
総資産額 (百万円)	345,185	358,710	367,083
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.07	95.57	182.97
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	81.1	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,449	3,241	13,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,747	4,743	18,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,086	2,133	3,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,629	18,553	22,723

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、事業を営む各所在地国によって鋼材需要に濃淡が出てきております。また、主原料であるスクラップ価格は若干の強含みも比較的安定して推移するなか、電極などの副資材価格や輸送コストの上昇が目立ち始めております。

日本におきましては、倉庫やホテル建設向けの鋼材需要が好調ななか、きめ細やかな顧客対応に努めた結果、販売価格改定が浸透してきたことから、前年同期比で増収増益となっております。一方、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所が過去に低船価で受注した船の建造を進めていることや、従来よりも船体やその部材が小型化しており、当社の製品は収益面で厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2018年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2017年に韓国政府が行なった借入残高の上限設定などの不動産取引規制強化の影響が現れ始め、アパート建設市場が不安定となっており、当第1四半期は厳しかった前年同期と同程度の営業利益に留まりました。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内の民間の建設需要は力強さを欠き、景気刺激策としての公共投資向けに支えられているものの、スクラップ価格が高値で推移するなか、販売価格面では厳しい状況が続いております。また、輸出においても、一部で販売数量は伸びているものの、販売価格面では苦しく、全体的には前年同期比で減益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、2018年3月23日に米国の通商拡大法232条による輸入関税が発動され、一時保留となっていた欧州・NAFTAからの関税が正式に課されることとなったことから、米国の事業にとっては好影響を感じられるようになってまいりましたが、同232条の適用を受けない鉄骨等の鉄鋼加工品の輸入は続いているため、当社は引き続き状況を注視してまいります。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格の持ち直し後も形鋼需要の本格的な回復には至っておりません。2017年末頃より鉄鋼製品・半製品価格が一時持ち直し傾向となりましたが、足元では弱含みに転じております。アジアや中東地域で製品価格面が厳しくなっている背景には、米国通商拡大法232条の影響から、従来米国に輸出されていた製品をアジアや中東地域に振り向ける動きが徐々に顕在化してきたことがあると思われます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ6,318百万円増の46,729百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ100百万円増の2,086百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ2,470百万円増の8,088百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2017年末に成立した米国税制改正法の影響から米国子会社における税金費用が減少しており、前第1四半期連結累計期間と比べ2,976百万円増の6,392百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

倉庫やホテル建設向けの鋼材需要が好調ななか、きめ細やかな顧客対応に努めた結果、販売価格改定が浸透してきたことから、前年同期比で増収増益となっております。一方、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所が過去に低船価で受注した船の建造を進めていることや、従来よりも船体やその部材が小型化しており、当社の製品は収益面で厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ2,293百万円増の13,150百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ393百万円増の1,389百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

2017年に韓国政府が行なった借入残高の上限設定などの不動産取引規制強化の影響が現れ始め、アパート建設市場が不安定となっており、当第1四半期は厳しかった前年同期と同程度の営業利益に留まりました。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,197百万円増の13,717百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ26百万円増の99百万円となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

タイ国内の民間の建設需要は力強さを欠き、景気刺激策としての公共投資向けに支えられているものの、スクラップ価格が高値で推移するなか、販売価格面では厳しい状況が続いております。また、輸出においても、一部で販売数量は伸びているものの、販売価格面では苦しく、全体的には前年同期比で減益となっております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ2,153百万円増の18,188百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ407百万円減の871百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ686百万円増の1,601百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ169百万円増の190百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ12百万円減の71百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ9百万円増の12百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,372百万円減少の358,710百万円となりました。

負債につきましては、為替変動の影響により在外子会社の負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ552百万円減少の46,457百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が12,163百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,820百万円減少の312,253百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,241百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが4,743百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,133百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少534百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ4,170百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は18,553百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は3,241百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,208百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、仕入債務の増減額が507百万円（前第1四半期連結累計期間は871百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は4,743百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,003百万円減少しました。これは主に、前第1四半期連結累計期間において、関係会社貸付による支出が5,481百万円であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2,133百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ47百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、非支配株主への配当金の支払額が617百万円（前第1四半期連結累計期間は570百万円）であったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	67,670	—	7,996	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,438,100	664,381	—
単元未満株式	普通株式 25,900	—	一単位（100株）未満の株式
発行済株式総数	67,670,000	—	—
総株主の議決権	—	664,381	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	5,000	—	5,000	0.01
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000	—	1,200,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 - 2	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,206,000	—	1,206,000	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,112	102,584
受取手形及び売掛金	4 32,678	4 33,952
有価証券	-	7,700
商品及び製品	15,212	16,686
仕掛品	379	410
原材料及び貯蔵品	22,202	21,406
その他	2,965	2,192
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	190,532	184,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,516	13,445
機械装置及び運搬具（純額）	29,438	29,813
土地	18,280	17,612
建設仮勘定	4,455	3,640
その他（純額）	329	387
有形固定資産合計	66,022	64,899
無形固定資産		
のれん	539	449
その他	365	433
無形固定資産合計	905	882
投資その他の資産		
投資有価証券	1 42,730	1 42,341
出資金	1 47,274	1 45,057
関係会社長期貸付金	16,931	17,603
退職給付に係る資産	1,096	1,096
その他	1,833	2,160
貸倒引当金	243	243
投資その他の資産合計	109,624	108,016
固定資産合計	176,551	173,798
資産合計	367,083	358,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,575	4 16,580
未払法人税等	596	1,695
賞与引当金	488	353
その他	10,728	4 11,077
流動負債合計	29,390	29,706
固定負債		
繰延税金負債	11,179	11,003
役員退職慰労引当金	25	26
退職給付に係る負債	3,055	2,975
その他	3,360	2,746
固定負債合計	17,620	16,751
負債合計	47,010	46,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	268,824	273,554
自己株式	308	308
株主資本合計	276,512	281,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,113
為替換算調整勘定	16,799	4,635
退職給付に係る調整累計額	77	67
その他の包括利益累計額合計	21,528	9,681
非支配株主持分	22,031	21,327
純資産合計	320,073	312,253
負債純資産合計	367,083	358,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	40,410	46,729
売上原価	35,026	40,884
売上総利益	5,384	5,845
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,559	1,675
給料及び手当	432	475
賞与引当金繰入額	98	99
退職給付費用	42	58
役員退職慰労引当金繰入額	21	2
その他	1,243	1,447
販売費及び一般管理費合計	3,398	3,759
営業利益	1,985	2,086
営業外収益		
受取利息	492	598
受取配当金	106	157
持分法による投資利益	2,542	4,070
為替差益	145	889
その他	389	302
営業外収益合計	3,675	6,018
営業外費用		
デリバティブ評価損	21	0
その他	21	15
営業外費用合計	43	15
経常利益	5,618	8,088
特別利益		
固定資産売却益	0	116
特別利益合計	0	116
特別損失		
固定資産除却損	4	8
その他	-	0
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	5,613	8,196
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,786
法人税等調整額	118	274
法人税等合計	1,763	1,511
四半期純利益	3,850	6,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	434	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,415	6,392

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,850	6,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	306
為替換算調整勘定	2,137	7,915
退職給付に係る調整額	4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3,111	4,627
その他の包括利益合計	5,202	12,225
四半期包括利益	1,352	5,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836	5,454
非支配株主に係る四半期包括利益	484	86

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,613	8,196
減価償却費	1,431	1,538
受取利息及び受取配当金	598	756
持分法による投資損益（は益）	2,542	4,070
売上債権の増減額（は増加）	1,700	1,834
たな卸資産の増減額（は増加）	5,017	1,521
仕入債務の増減額（は減少）	871	507
その他	971	611
小計	2,915	432
利息及び配当金の受取額	7,972	3,156
法人税等の支払額	607	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,138	3,182
定期預金の払戻による収入	9,584	285
有形固定資産の取得による支出	2,666	1,891
関係会社貸付けによる支出	5,481	-
その他	45	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,747	4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,511	1,514
非支配株主への配当金の支払額	570	617
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086	2,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,068	4,170
現金及び現金同等物の期首残高	30,697	22,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,629	18,553

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更) 一部の海外連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当該連結子会社においては、従来より取り組んでおりました設備合理化投資が概ね一段落したことを契機に、より適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、設備の長期安定稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、経済実態を反映する合理的な方法であると判断し、定額法へ変更したものであります。 これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が60百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	31,834百万円	30,829百万円
出資金	47,269百万円	45,052百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,041百万円	1,083百万円
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	14,886百万円	16,641百万円

(注) 当社はスルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高186百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高120百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	3百万円	3百万円
支払手形	—	54百万円
設備関係支払手形	—	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	93,289百万円	102,584百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	81,160百万円	91,731百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	13,500百万円	7,700百万円
現金及び現金同等物	25,629百万円	18,553百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,857	12,520	16,034	914	40,326	84	40,410	—	40,410
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	56	—	—	—	56	—	56	56	—
計	10,913	12,520	16,034	914	40,382	84	40,467	56	40,410
セグメント利益	996	72	1,278	20	2,368	3	2,371	385	1,985

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	13,150	13,717	18,188	1,601	46,657	71	46,729	—	46,729
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	141	—	—	—	141	—	141	141	—
計	13,292	13,717	18,188	1,601	46,799	71	46,871	141	46,729
セグメント利益	1,389	99	871	190	2,551	12	2,563	477	2,086

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、一部の海外連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、鉄鋼事業(韓国)で60百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円07銭	95円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,415	6,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,415	6,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,885	66,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

大 和 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 昌 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 憲 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。